



第2期(2010年3月期)決算 について

2010年5月28日

# 目次

## I. 第2期(2010年3月期)決算について

1. 決算サマリー(単体)	… 3
2. 損益計算書(単体)	… 4
3. 貸借対照表(単体)	… 5
4. 業務別損益概況(単体)	… 6
5. クレジットコスト・投資損益(単体)	… 7
6. 不良債権の状況(単体)	… 8
7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)	… 9
8. 連結損益計算書・連結貸借対照表	… 10
9. 金融商品の時価開示について(連結)	… 11
10. 金融危機対応業務にかかる実績について	… 12

## II. 第3期(2011年3月期)の資金調達計画について

1. 資金調達計画サマリー	… 14
2. 資金調達構成の推移	… 15
3. 外部負債残高の推移(試算)	… 16
4. 財投機関債のトラックレコード	… 17
5. 当行の発行体格付	… 18

# I. 第2期(2010年3月期)決算について

# I-1. 決算サマリー（単体）

## ①概況

- ◆業務粗利益は、残高拡大による資金利益の増加等により1,199億円。
- ◆与信関係費用は、貸倒引当金繰入、貸出金償却等により41億円。
- ◆株式等関係損益は、大口案件に関する株式償却等により△222億円、ファンド関連損益は、△35億円。
- ◆この結果、2009年度決算は、経常利益516億円、当期純利益398億円の黒字を計上。

## ②危機対応業務の影響

- ◆2010/3末時点の貸出金残高は、2009/3末より1兆5,113億円増加の13兆5,380億円。

## ③配当について

- ◆定時株主総会決議及び財務大臣認可後、配当実施予定。

## ④財務健全性の確保

- ◆自己資本比率：18.80%  
[単体・Basel II 基準、速報値]
- ◆2010/3期に、2回にわたり計1,811億円の政府出資による増資を実施。

	(単位：億円)	2008/9期	2009/3期	2010/3期
		(6ヵ月決算)	(6ヵ月決算)	中間期 (12ヵ月決算)
業務粗利益		470	461	787
業務純益（一般貸引繰入前）		308	309	628
業務純益（一般貸引繰入後）		61	△ 729	628
経常利益（△は経常損失）		△ 294	△ 1,189	550
当期純利益(△は当期純損失)		△ 276	△ 1,292	469
与信関係費用(△は益)		471	1,222	△ 127
株式等関係損益（△は損失）		△ 169	△ 120	△ 6
ファンド関連損益（△は損失）		53	△ 127	△ 37
合計		△ 116	△ 247	△ 44

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

	(単位：億円)	2008/9末	2009/3末	2009/9末	2010/3末
		貸出金残高	112,946	120,266	131,184
総資産	122,885	140,174	149,655	155,672	
B I S 比率（自己資本比率）		21.28%	18.70%	19.29%	18.80%
同Tier1比率		25.70%	22.99%	24.40%	23.59%

(注) 2008/9末は、旧DBJの残高及び比率であります。

# I-2. 損益計算書 (単体)

	(単位：億円)	2008/9期	2009/3期	2010/3期
		(6ヵ月決算)	(6ヵ月決算)	中間期 (12ヵ月決算)
1 業務粗利益		470	461	787
2 資金利益		491	517	596
3 役務取引等利益		29	44	58
4 その他業務損益		△ 50	△ 100	131
5 営業経費		△ 162	△ 152	△ 158
6 業務純益 (一般貸引繰入前)		308	309	628
7 一般貸倒引当金繰入額 (△は繰入)		△ 247	△ 1,038	—
8 業務純益 (一般貸引繰入後)		61	△ 729	628
9 その他臨時損益 (△は費用)		△ 355	△ 460	△ 78
10 不良債権関連処理損失		△ 242	△ 216	△ 19
11 株式関係損益		△ 169	△ 120	△ 26
12 その他		55	△ 123	△ 32
13 ファンド関連損益		53	△ 127	△ 37
14 経常利益 (△は経常損失)		△ 294	△ 1,189	550
15 特別損益		17	32	167
16 貸倒引当金戻入益・取立益		17	33	146
17 投資損失引当金戻入益		—	—	20
18 本店移転損失引当金繰入額		—	—	—
19 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		△ 276	△ 1,157	717
20 法人税等		—	△ 135	△ 248
21 当期純利益(△は当期純損失)		△ 276	△ 1,292	469
				398

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値であります。

## ①業務粗利益

- ◆ 資金利益は、残高拡大による利息収入の増加等により1,193億円に伸長。
- ◆ 役務取引等利益は、出融資手数料を中心に147億円に増加。
- ◆ その他業務損益は、CDSの時価回復による評価益もあったが、不動産関連私募債の評価減等により△141億円。

## ②与信関係費用

- ◆ 不良債権関連処理損失は、貸倒引当金繰入、貸出金償却等により△87億円。
- ◆ 特別利益として償却債権取立益45億円。

## ③株式関係損益・ファンド関連損益

- ◆ 株式関係損益は、大口案件を中心とする株式償却により△231億円。
- ◆ ファンド関連損益は、△35億円。
- ◆ 特別利益として投資損失引当金戻入益9億円。

## ④その他

- ◆ 再開発に伴う本店ビル移転に関連する引当金繰入△65億円。

## ⑤当期純利益等

- ◆ 2010/3期決算は、経常利益516億円、当期純利益398億円の黒字を計上。

	2008/9期 (6ヵ月決算)	2009/3期 (6ヵ月決算)	中間期 (12ヵ月決算)	2010/3期 (12ヵ月決算)
貸出金等利回り	2.38%	2.30%	2.18%	2.14%
外部負債利回り	1.83%	1.65%	1.51%	1.47%
利幅	0.55%	0.65%	0.67%	0.67%
営業経費率	0.32%	0.30%	0.27%	0.26%
利鞘	0.23%	0.36%	0.41%	0.41%

(注) 2008/9期は、旧DBJの決算数値をもとに計算しております。

# I - 3. 貸借対照表 (単体)

(単位：億円)		2009/3末(A)	2009/9末	2010/3末(B)	増減(B)-(A)
		1	現金預け金	583	804
2	有価証券	12,266	13,542	12,814	547
3	貸出金	120,266	131,184	135,380	15,113
4	有形固定資産	1,623	1,622	1,621	△ 2
5	支払承諾見返	1,602	1,658	1,951	348
6	貸倒引当金	△ 2,738	△ 2,579	△ 2,005	732
7	その他	6,568	3,423	4,627	△ 1,941
8	<b>資産の部合計</b>	<b>140,174</b>	<b>149,655</b>	<b>155,672</b>	<b>15,498</b>
9	債券・社債	35,130	36,204	37,463	2,333
10	借入金	80,648	87,408	90,794	10,145
11	その他	3,636	3,781	4,418	781
12	<b>負債の部合計</b>	<b>119,415</b>	<b>127,394</b>	<b>132,676</b>	<b>13,260</b>
13	資本金	10,000	11,032	11,811	1,811
14	資本剰余金	11,577	10,604	10,604	△ 972
15	利益剰余金	△ 972	469	398	1,370
16	評価・換算差額等	153	154	180	26
17	<b>純資産の部合計</b>	<b>20,758</b>	<b>22,260</b>	<b>22,995</b>	<b>2,237</b>

## ①資産

- ◆総資産は、15兆5,672億円に増加。
- ◆有価証券は、国債・社債・優先株を中心に1兆2,814億円に増加。
- ◆貸出金は、危機対応業務に伴い13兆5,380億円に増加。
- ◆貸倒引当金は、大口の償却処理などにより732億円減少。
- ◆その他は、買現先縮小などにより△1,941億円減少。

## ②負債・純資産

- ◆債券・社債、借入金とも運用拡大に伴う調達増加により増加。

## ③純資産

- ◆増資1,811億円、当期純利益398億円等により2,237億円増加。

## (参考) 株主資本等変動計算書

	2009/3末	2010/3期変動額				2010/3末	
		増資	剰余金振替	当期純利益	その他		
(単位：億円)							
1	資本金	10,000	1,811	1,811	—	—	11,811
2	資本剰余金	11,577	△ 972	—	△ 972	—	10,604
3	利益剰余金	△ 972	1,370	—	972	398	398
4	<b>株主資本</b>	<b>20,604</b>	<b>2,209</b>	<b>1,811</b>	<b>—</b>	<b>398</b>	<b>22,814</b>
5	評価・換算差額等	153	26	—	—	26	180
6	<b>純資産合計</b>	<b>20,758</b>	<b>2,237</b>	<b>1,811</b>	<b>—</b>	<b>398</b>	<b>22,995</b>

## I - 4. 業務別損益概況（単体）

- ◆ 融資業務については、融資損益が残高拡大等により伸長する一方、償却・引当が全体として縮小し、832億円の黒字となった。
- ◆ 投資業務については、大口案件の株式償却等により、230億円の赤字となった。

(単位：億円)		2009/3期 (6ヵ月決算)	中間期	2010/3期 (12ヵ月決算)	説明概要
1	融資業務	△ 706	703	832	
2	融資損益	544	584	1,210	残高拡大による資金利益の増加等により伸長。
3	償却・引当（ネット）	△ 1,251	118	△ 377	不動産関連私募債の評価減が嵩んだが、全体としては損失は縮小。
4	投資業務	△ 242	△ 23	△ 230	
5	投資損益	△ 90	△ 35	△ 26	ファンド関連損益を中心に損失は縮小。
6	償却・引当（ネット）	△ 152	11	△ 204	大口案件に関する株式償却を実施。
7	役員取引等収支	44	58	147	出融資手数料収入が増加。
8	その他業務収支	△ 99	132	148	CDSについて市場が落ち着きを取り戻し評価損益が改善。
9	営業経費	△ 152	△ 158	△ 317	営業経費はほぼ横這いに推移。
10	その他損益(臨時損益等)	△ 0	5	△ 75	再開発に伴う本店ビル移転に関連する引当金△65億円を計上。
11	税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 1,157	717	506	
12	法人税等	△ 135	△ 248	△ 107	法人税等107億円を計上。
13	当期純利益(△は当期純損失)	△ 1,292	469	398	

(注) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

# I-5. クレジットコスト・投資損益（単体）

(単位：億円)		2009/3期 (6ヵ月決算)	中間期	2010/3期 (12ヵ月決算)
		1	与信関係費用	△ 1,222
2	貸倒引当金繰入(△) または戻入	△ 1,226	138	△ 36
3	偶発損失引当金繰入	—	—	△ 28
4	貸出金償却	△ 25	△ 19	△ 24
5	償却債権取立益他	29	8	46
6	株式・ファンド関係損益	△ 247	△ 44	△ 258
7	株式等関係損益	△ 120	△ 6	△ 222
8	投資損失引当金繰入 (△)または戻入	△ 42	20	9
9	株式等償却	△ 109	△ 8	△ 213
10	株式等売却損(△)益	32	△ 18	△ 18
11	ファンド関連損益	△ 127	△ 37	△ 35
12	ファンド関連利益	37	32	70
13	ファンド関連損失	△ 164	△ 70	△ 105

## ①与信関係費用

- ◆与信関係費用は全体で△41億円。
- ◆貸倒引当金は差引△36億円を繰入。
- ◆コミットメントラインに対する偶発損失引当金△28億円を繰入。
- ◆貸出金償却は△24億円。
- ◆償却債権取立益45億円を特別利益に計上。

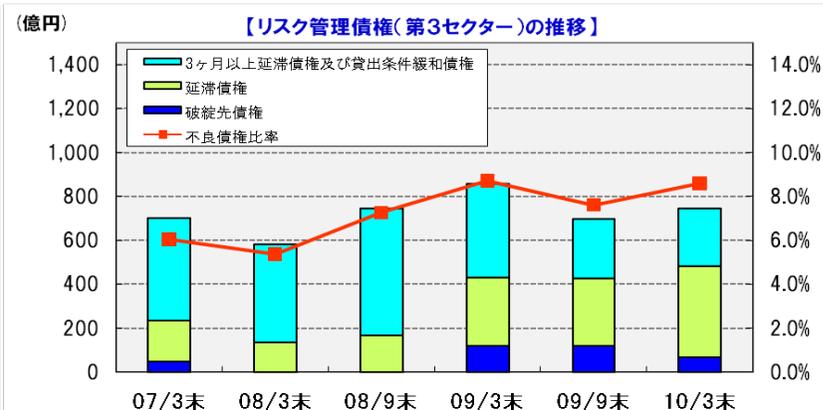
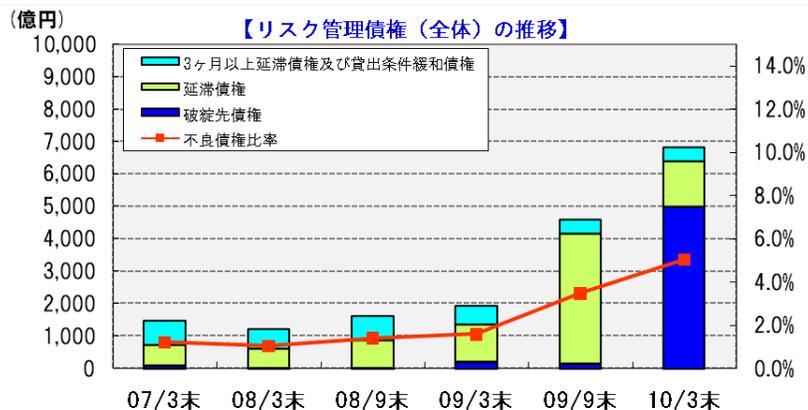
## ②株式・ファンド関係損益

- ◆株式・ファンド関係損益は全体で△258億円。
- ◆株式等関係損益は大口案件他の株式等償却△213億円を中心に△222億円の赤字。
- ◆ファンド関連損益は通期で△35億円と中間期計上の損失幅にとどまる。

# I - 6. 不良債権の状況(単体)

- ◆ リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、一部与信先の残高増加等により、2009/9末比増加。
- ◆ 第3セクター向け債権については、昨今の経済情勢等の影響から同リスク管理債権が2009/9末比から微増。同貸出金残高が減少したため、同不良債権比率も2009/9末比上昇。

(単位：億円)		2009/3末	2009/9末(A)	2010/3末(B)	増減 (B)-(A)
	破綻先債権	189	129	4,976	4,847
	延滞債権	1,137	4,007	1,407	△ 2,599
	3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	568	433	437	3
	リスク管理債権 (A)	1,895	4,569	6,821	2,251
	貸出金残高 (B)	120,266	131,184	135,380	4,196
	(A)/(B)	1.58%	3.48%	5.04%	1.55%
セ ク タ ー 3	リスク管理債権 (C)	860	701	749	47
	貸出金残高 (D)	9,888	9,213	8,719	△ 493
	(C)/(D)	8.71%	7.61%	8.59%	0.98%



## I-7. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

- ◆金融再生法開示債権残高、同不良債権比率ともに、一部与信先の残高増加等により、2009/9末比増加。なお、同不良債権比率は4.97%（2009/9末：3.44%）。
- ◆金融再生法開示不良債権に対する保全率は引き続き高水準を堅持。

### ①金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）

(単位：億円)	2009/3末	2009/9末(A)	2010/3末(B)	増減 (B)-(A)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	211	141	5,023
危険債権	1,154	4,033	1,380	△ 2,653
要管理債権	568	434	437	4
開示債権合計	1,933	4,608	6,841	2,233

### ②保全率

(単位：%)	2009/3末	2009/9末(A)	2010/3末(B)	増減 (B)-(A)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0
危険債権	99.5	100.0	100.0	0.0
要管理債権	89.1	92.3	88.5	△3.7
開示債権合計	96.5	99.3	99.3	△0.0

### ③その他債権に対する引当率

(単位：%)	2009/3末	2009/9末(A)	2010/3末(B)	増減 (B)-(A)
	要管理債権以外の要注意先債権	31.1	8.8	11.0
正常先債権	0.1	0.0	0.1	0.0

## I - 8. 連結損益計算書・連結貸借対照表

- ◆2010/3末の連結子会社は13社(対前期末比+4社)、持分法適用関連会社は14社(対前期末比+1社)。非連結、持分法非適用の子会社・関連会社を含めると合計は132社(対前期末比△3社)。
- ◆当行単体と連結グループでの損益・財政状態の差異は僅少であり、損益計算書で0億円、貸借対照表で279億円の差。

	2010/3期		
	連結	当行単体	連単差異
(単位：億円)			
1 連結業務粗利益	1,218	1,199	18
2 資金利益	1,213	1,193	20
3 役員取引等利益	146	147	△1
4 その他業務利益	△141	△141	△0
5 営業経費	△350	△317	△33
6 連結業務純益(一般貸引繰入前)	867	882	△14
7 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
8 連結業務純益(一般貸引繰入後)	867	882	△14
9 その他臨時損益(△は費用)	△348	△365	16
10 不良債権関連処理損失	△87	△87	0
11 株式関係損益	△235	△231	△3
12 持分法による投資損益	9	—	9
13 その他	△35	△45	10
14 経常利益(△は経常損失)	519	516	2
15 特別損益	△8	△10	2
16 貸倒引当金戻入益・取立益	45	45	—
17 投資損失引当金戻入益	11	9	2
18 本店移転損失引当金繰入額	△65	△65	—
19 税引等調整前当期純利益	511	506	4
20 法人税等	△108	△107	△0
21 少数株主利益(△は少数株主損失)	3	—	3
22 当期純利益	398	398	0

	2010/3期		
	連結	当行単体	連単差異
(単位：億円)			
1 現金預け金	1,686	1,283	403
2 有価証券	12,894	12,814	80
3 貸出金	135,146	135,380	△234
4 有形固定資産	1,622	1,621	1
5 支払承諾見返	1,921	1,951	△30
6 貸倒引当金	△2,034	△2,005	△28
7 その他	4,719	4,627	91
8 資産の部合計	155,957	155,672	284
9 債券・社債	37,463	37,463	—
10 借入金	90,824	90,794	30
11 その他	4,393	4,418	△24
12 負債の部合計	132,682	132,676	5
13 資本金	11,811	11,811	—
14 資本剰余金	10,604	10,604	—
15 利益剰余金	407	398	9
16 評価・換算差額金等合計	221	180	41
17 少数株主持分	229	—	229
18 純資産の部合計	23,275	22,995	279

## I - 9. 金融商品の時価開示について(連結)

- ◆資産については主として貸出金により、負債については債券・社債・借入金により、時価が連結貸借対照表計上額を上回り、各々5,696億円、1,849億円の差額が生じている。

(単位：億円)	2010/3末 連結BS計上額 (A)	時価(B)	差額(B)-(A)
現金預け金	1,686	1,686	—
コールローン及び買入手形	1,250	1,250	—
買現先勘定	1,799	1,799	—
有価証券	9,544	9,695	150
満期保有目的の債券	4,380	4,530	150
その他有価証券	5,164	5,164	—
貸出金（貸倒引当金控除後）	133,132	138,677	5,545
資産計	147,413	153,109	5,696
債券	35,042	35,907	865
コールマネー及び売渡手形	1,530	1,530	—
借入金	90,824	91,778	953
社債	2,421	2,451	30
負債計	129,818	131,667	1,849

# I-10. 金融危機対応業務にかかる実績について

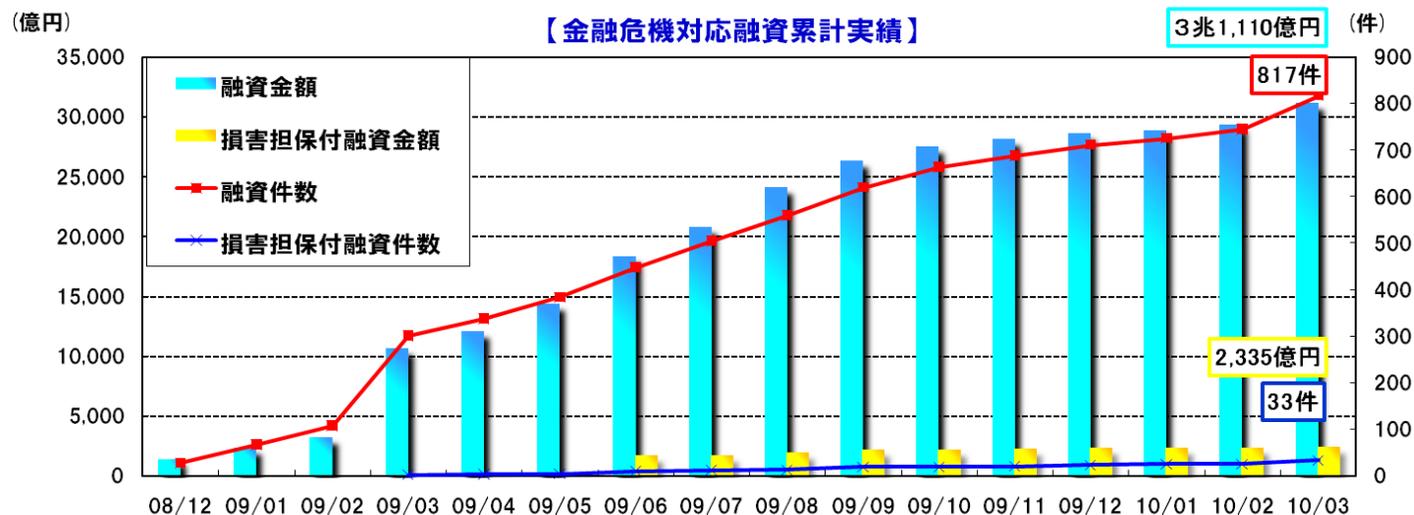
- ◆ 2008年10月1日：指定金融機関として危機対応業務を開始
- ◆ 2008年12月11日：金融危機対応融資業務を開始（当該業務実施期間は2011年3月末日まで）※1
- ◆ 2009年1月30日：金融危機対応業務としてのCP購入を開始 ※2
- ◆ 2009年9月24日：総額1,032億32百万円の増資
- ◆ 2010年3月23日：総額779億62百万円の増資
- ◆ 2010年3月末時点での危機対応業務関連累計融資額は3兆1,110億円（817件）※3
- ◆ 同時点での損害担保契約付累計融資額は2,335億円（33件）※4

※1 当初期間より1年間の延長措置。

※2 2010年3月末時点での累計CP購入額は3,610億円（68件）

※3 2008年12月以降の危機対応業務としての累計融資額であり、日本公庫からの信用供与を受けた金額実績。

※4 日本公庫へ申込予定のものを含む。



## Ⅱ. 第3期(2011年3月期)の資金調達計画について

## Ⅱ-1. 資金調達計画サマリー

- ◆ 漸減傾向にあった財投資金（財融借入金及び政府保証債）は2009年度対比同額を維持。
- ◆ 自己調達も2009年度対比同額を維持するものの、第2四半期以降の発行登録制度への移行を踏まえ、財投機関債（社債）は増額を計画。

(単位:億円)		2009年度 当初計画	2010年度 当初計画
財	投 資 金	6,500	6,500
	財 融 借 入 金	3,200	3,000
	2 0 年 借 入	2,000	1,800
	1 5 年 借 入	1,200	1,200
	政 府 保 証 国 内 債	2,000	2,000
	政 府 保 証 外 債	1,300	1,500
	自 己 調 達	5,600	5,600
財 投 機 関 債 ( 社 債 )	2,400	3,000	
長 期 借 入 金	3,200	2,600	
自 己 資 金 等	2,900	2,900	
合 計	15,000	15,000	

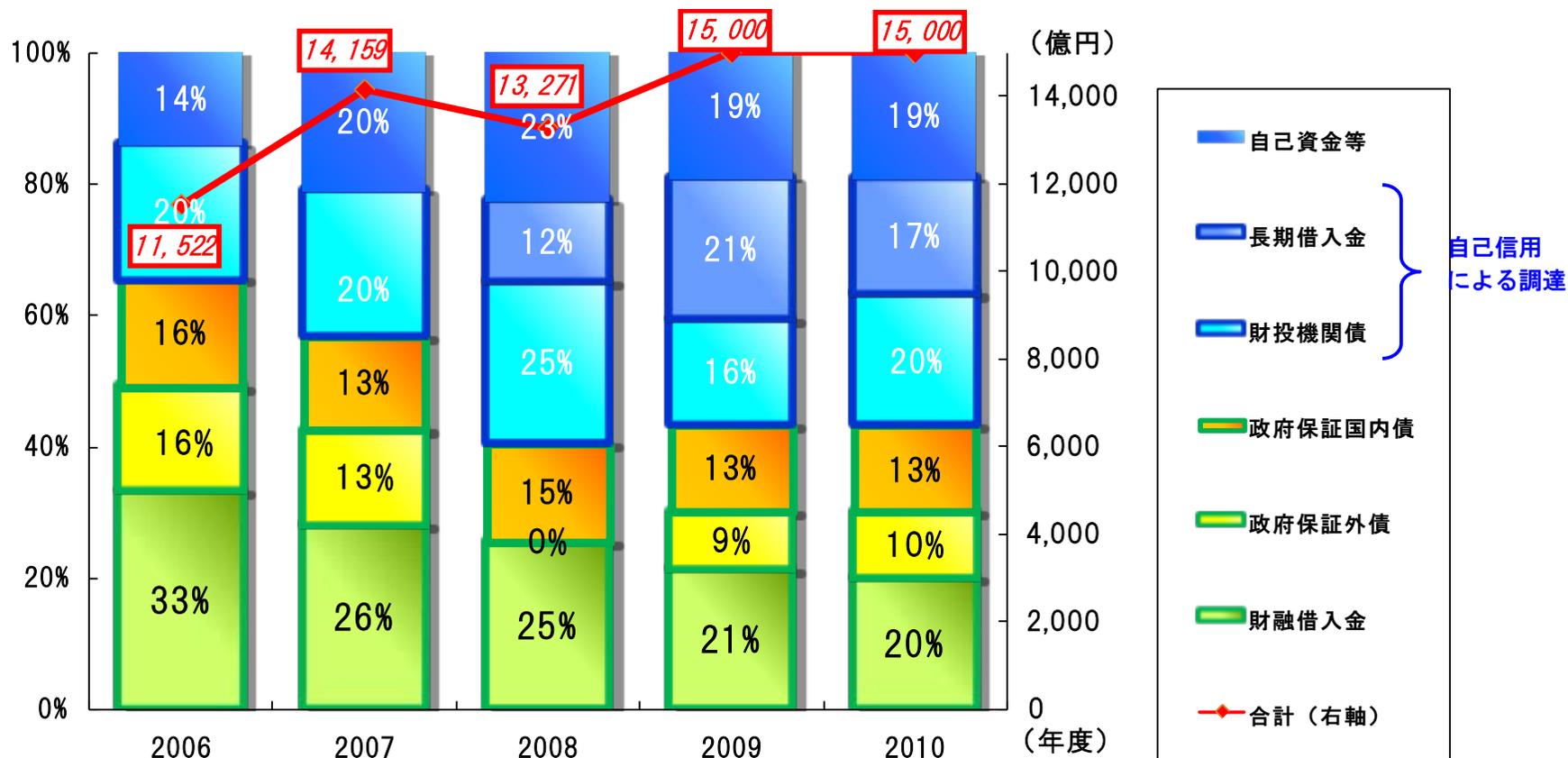
6年債 600億円  
10年債 1,000億円  
15年債 200億円  
20年債 200億円

政府保証外債は2009年度より政府保証国内債に振り替えての発行が可能。

(注) 危機対応業務については、当予算の枠外にて財融借入金が手当されております。

## Ⅱ-2. 資金調達構成の推移

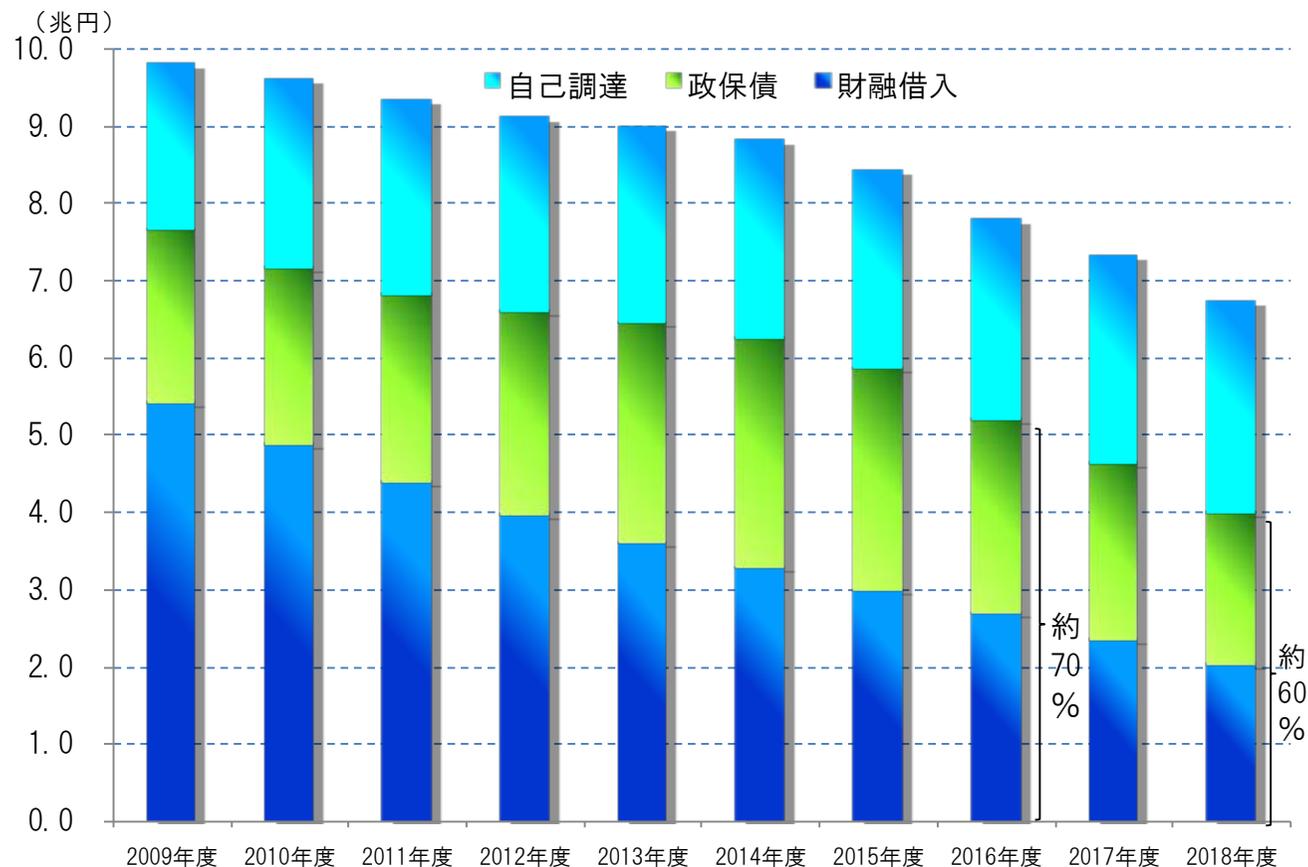
- ◆政府信用による調達は、足元では4割程度で推移。
- ◆安定した調達基盤構築を目指し、調達手段を多様化。



- (注) 1. 2009年度及び2010年度は当初計画の数値であります。  
 2. 自己信用による調達は、長期借入金及び財投機関債の合計としております。

## Ⅱ-3. 外部負債残高の推移（試算）

◆政府信用による調達が続くことにより、引き続き政府保証債・財融借入残高は相応の水準が維持される見込み。



(注) 上記は、投融资規模は2010年度予算をベースとし、それに伴う財融借入及び政保債による調達は、2012年度以降7年間でゼロまで減少すると仮定したときの試算であります。

## II-4. 財投機関債のトラックレコード

株式会社化前 (2007年度以降)	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回
条件決定	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9	2007/11	2007/11	2007/12	2008/2	2008/2	2008/4	2008/4
年限	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年	5年	10年	20年	5年	10年	5年	10年
発行額	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	100億円	500億円	300億円
利率	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%	1.22%	1.73%	2.25%	1.10%	1.63%	1.11%	1.69%
ローンチ時 JGB スプレッド	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp	+15bp	+18bp	+22bp	+18bp	+21bp	+30bp	+34bp

	第47回	第48回	第49回	第50回	第51回	第52回	第1次 機関外債	第1回 EMTN	第2回 EMTN
条件決定	2008/5	2008/6	2008/6	2008/7	2008/7	2008/8	2007/6	2008/9	2008/9
年限	6年	3年	12年	5年	10年	2年	5年	2年	15年
発行額	200億円	200億円	100億円	500億円	300億円	300億円	500億円	USD 20mil	20億円
利率	1.57%	1.21%	2.13%	1.41%	1.84%	0.89%	1.65%	3.142%	2.032%
ローンチ時 JGB スプレッド	+21bp	+18bp	+21bp	+25bp	+25bp	+19bp	+9bp	-	-

株式会社化後	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第1回 EMTN	第2回 EMTN	第3回 EMTN	第4回 EMTN	第5回 EMTN	第6回 EMTN
条件決定	2008/12	2008/12	2009/4	2009/4	2009/4	2009/10	2009/10	2010/4	2010/4	2008/11	2008/11	2008/11	2009/2	2009/2	2009/2
年限	3年	5年	3年	5年	10年	3年	5年	3年	5年	2年	2年	1年4ヶ月	1年	1年	5年
発行額	330億円	240億円	400億円	400億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	5億円	10億円	10億円	11億円	50億円	USD 10mil
利率	1.116%	1.367%	0.880%	1.158%	1.745%	0.502%	0.774%	0.330%	0.627%	変動	0.80%	0.70%	0.68%	変動	変動
ローンチ時 JGB スプレッド	+40bp	+45bp	+30bp	+30bp	+30bp	+12bp	+11bp	+9bp	+9bp	-	-	-	-	-	-

	第7回 EMTN	第8回 EMTN	第9回 EMTN	第10回 EMTN	第11回 EMTN	第12回 EMTN	第13回 EMTN	第14回 EMTN	第15回 EMTN	第17回 EMTN	第18回 EMTN	第19回 EMTN	第20回 EMTN	第21回 EMTN	第22回 EMTN
条件決定	2009/2	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/3	2009/4	2009/4	2009/4	2010/1	2010/1	2010/1	2010/1	2010/2	2010/2
年限	5年	5年	5年	3年	3年	3年	3年	4年	4年	5年	3年	3年	5年	5年	5年
発行額	USD 30mil	USD 10mil	50億円	10億円	USD 20mil	USD 30mil	USD 50mil	USD 20mil	USD 20mil	USD 5mil	USD 40mil	USD 20mil	USD 50mil	USD 50mil	USD 50mil
利率	変動	変動	変動	0.81%	変動										
ローンチ時 JGB スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## Ⅱ-5. 当行の発行体格付

◆ 株式会社化後本邦金融機関として高い格付評価を取得。

格付機関	現行格付	主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (安定的)	<p>・ 危機対応業務で政投銀が果たした役割の大きさ等を踏まえると、株式会社化決定当時の想定に比べ、政府の強い関与が継続する可能性が高い。とはいえ、政投銀を巡る議論は、その時々々の政治経済情勢に応じて大きく揺れ動いている。完全民営化が見直されても、日本政策金融公庫のようにソブリンと一体と評価できるようになる可能性は低いとみている。移行期間中は政府信用による資金調達が可能である。政府の株式処分の時期が当初に比べ延びたうえ、財務の健全性確保に関する措置も講じられており、格付を下支えする要素となっている。</p> <p>・ 当面、格付を変更する要素はないとみており、格付の方向性は安定的。 (NEWS RELEASE 2010/5/11付)</p>
JCR	AAA (安定的)	<p>・ 格付けの判断においては、約3年後までの信用力を展望しながらその先に予定されている完全民営化を予見可能な範囲で考慮に入れている。JCRでは、①足元の財務内容が極めて堅固であり、資本は当面想定されるローンポートフォリオの変化に伴うリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②メザニンファイナンスやプロジェクトファイナンスなど完全民営化後に力を入れるとみられる新金融手法の分野ですでに民間銀行などとすみ分けて独自の役割を果たし一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の期間が基本的にマッチしており、かつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な財務運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期間中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられることを評価している。 (News Release 2009/9/29付)</p>
Moody's	Aa2 (安定的)	<p>・ 今回の見直し変更は、DBJの危機対応業務の指定金融機関としての役割の拡大や、DBJ法の改正などに示されるように、DBJと政府との関係はより強固になったとのムーディーズの見方を反映している。また、政権交代後も日本政府にとってのDBJの重要な役割に変化はない。</p> <p>・ ムーディーズでは、2008年から2009年にかけてのDBJを巡るこうした展開は、日本経済における大企業の借り手にとってのDBJのような政策的貸し手を政府が必要としていることを際立たせたとみている。また、最近の動きに照らしてみれば、DBJの完全民営化は、予測可能な将来において実現することは難しいとムーディーズはみている。 (NEWS 2009/12/7付)</p>
S & P	AA- (安定的)	<p>・ 完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見直しであることを反映し、アウトルックは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&amp;Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。 (アウトルック変更 2008/6/10付)</p>

- ◆ 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- ◆ また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- ◆ 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- ◆ なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

**【本件の問い合わせ先】**

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL：03-3244-1820

FAX：03-3270-5229